

News Paper



今年（2022年）ニューヨーク国連本部で、2年延期されていた核拡散防止条約（NPT）再検討会議が、8月1日から26日まで開催されました。核軍縮から核廃絶へと進むことを要求する非核保有国と、口先では目的の共有を言いながら、実際には核戦力増強に動く核保有国、それを支持・追従する核の傘の下にある核安保同盟国との対立に加え、あるいはそれ以上の激しさで、ウクライナ戦争や米中対立に現れている核保有国同士の対立により、会議としての合意に達することができませんでした。

このような状況に対して、開催2日目の8月2日に、アメリカ国連代表部の前では、核廃絶と反戦を求めるアメリカの市民団体、「ニューヨーク州ピースアクション」（New York State, Peace Action）、「核なき世界へのマンハッタン計画」（Manhattan Project for a Nuclear-Free World）などがアクションを起こし、参加者はアメリカ国連代表部の入り口を、炎天下のなか非暴力直接行動である座り込みで塞ぎ、11人の活動家がニューヨーク市警察に逮捕されました（夕方には釈放されました）。

もくじ

働きやすい社会であってほしいと闘いつづけて

松尾聖子さんに聞く…2

東アジアの現状を憂う……………4

岸田首相の新原発方針一問題が山積み……………6

改憲反対、軍事拡大を許すな！本気でたたかおう！…7

虚構のGX会議……………8

自分にとっても、みんなにとっても、なにより子どもが大人になっても、 働きやすい社会であってほしいと闘いつづけて

全日本建設運輸連帯労働組合 中央執行委員 松尾聖子さんに聞く

一関西生コン事件の映画に出演されている松尾聖子さんにおいでいただきました。映画の中でも少し紹介がありますが、あらためて松尾さんの自己紹介をお願いいたします。

生まれは熊本県天草で、小学校の時に家族で滋賀県にきて、そこからずっと滋賀で育ちました。高校卒業してから医療事務の仕事をしてたんですが、結婚を機に退職しました。双子が生まれたんですけど、妊娠6か月の時に盲腸になって、その手術をしたのがさわったのか、7か月で一人目が生まれ、10日後に二人目が生まれて、超未熟児でした。下の子は無呼吸発作という肺の疾患があって、泣くと息を止めてしまって、蘇生をしないと死んじゃうみたいなの。その蘇生術を私ができるようにならないと、退院できないよと言われて。結局下の子と1年くらい入院していたのかな。

やっと退院して、家族4人で暮らせるようになったのに、私は子どもの世話や看病をするのに必死でした。でも旦那さんは全然協力的じゃなかった。旦那さんも子育てしたことないから、何していいかわからへんというのもあったのかな、だんだんぎくしゃくしてきて。

私のお父さんとお母さんすごく仲が良かったから、仲のいい夫婦というのをすごい夢描いていたんですけど、めっちゃ喧嘩ばかりしているし、こんな旦那さんだったらいらんな、と思って、子ども連れていっぺん実家に帰りました。ほやけど、実家にいるのもあれやし、実家の近くでアパート借りて、生活保護受けながら子育てしてました。

その後いろいろあって、3番目の子が生まれて、上の子二人は何もかも発達が遅れていたの、心配と不安しかなかったけど、保育園に入れてから、めきめきと言葉も覚えるようになったし、しっかりしてきた。

これやったらぼちぼち働けるかなって、給料がいいのは運転の仕事と思って、大型免許の教習所に通い始めました。免許はすぐ取れたんですけど、仕事はなかなか見つかりませんでした。求人広告には月30万円以上のドライバーの仕事はいっぱいあって、片っ端から電話したけど、小さい子どもがいると話すと、全部断られました。

そんな時に昔の知り合いが、ドライバーの仕事誘ってくれはって、滋賀県栗東の会社で小型の4トン車のミキサー車だったんですけど、仕事ははじめました。1か月仕事したら、279200円。もう忘れられないお給料もらえて、これやったら生活保護切れるな、一人で三人育てていけるなって、すごい自信になったの。



一さて、仕事を始められてから、労働組合と出会うわけですが、どのような経緯で加入したのでしょうか。

労働組合って全くの無知やって。初めてミキサー車に乗った会社で、正社員のおっちゃんたちが、「大津工場には労働組合が3つあるんや、おかしいやろ」ってすごい批判的だったんです。仕事を始めて1年で栗東工場が閉鎖になって、大津工場に行ったんですけど、おっちゃんたちから「労働組合にはかかわらん方がいい」って言われてた。

一警戒しながらどうして組合に入ったんですか

大津の工場って、お盆休みとか正月休みがすごい長いんです。年末年始休暇6日のうち3日分が賃金カットされてたんです。これおかしいなって思って、その時働いていた4人で、労働組合に相談しようかって話になって、3つ労働組合のうち2つに探りを入れたんです。そしたら、まったく第三者的な人がいてね、「労働組合に入るんやったら連帯のほうがいいぞ」って、それで4人とも連帯に入りました。

一年末の賃金カット問題は解決できたんですか。

はい、できました。残業代もそれまでどんぶり勘定やったんけど、ちゃんと計算に基づいて、2年さかのぼって、70万くらい戻ってきました。それもすごーって思って。

まえは日給月給やったんですね。1日9200円やったかな。有休もなかったし、社会保険もなかった。まあ母子家庭やったから、病院にかかるのは福祉医療券いうて無料やったから、社会保険とか国保とか、あんまり興味ないというか、入ったら手取り減るみたいにしてたので、特に何も考えていなかったんです。でも自分らは正社員って思っていたんです。

そしたら労働組合の人に、「それは日給月給って言って正社員じゃない」って。えーそうやったんやー、いっぱい知らないこと教えてもらいました。

労働組合のイメージ、入って変わりました。労働組

合ってすごいなって思いましたね。

—組合ではどんな活動されていたんですか。

いろんな専門部あるんですけど、教育部以外は大体やりました。機関紙と青年女性部、あと組織部。ここではオルグターゲットを絞っていくという、プロジェクトメンバーに入って、違う地域のプラントの人に声をかけに行ったり、現状聞いたり、機関紙渡したりとか、できれば連絡先交換して、ご飯でも食べに行ってもっと仲良くなって、連帯に加盟してくれはったらいなって思いながら、いろんな人に声かけたりしてました。組合入って自分がよくなったから、ほかの人も同じようになったらいいなって、思ってたんですけどね。

—関西生コンへの弾圧を受けて、松尾さんはどう感じていましたか。

武前委員長、湯川委員長がはじめに逮捕されて、それからどんどん持てかれる人数も増えていくから、わけもわからず、とにかく怖かったですね。まわりも、「自分らなんか悪いことしてたんとかやうか」とか、みんなが疑心暗鬼になってきた。「連帯脱退せえへんかったら解雇される」という思いがだんだん普通になってきて、「連帯と一緒に俺は沈みたくねえ」とか言い出す人もいた。みんなが不安やったし、ばらばらやったね。

2007年の争議で弾圧があった時、いまの湯川委員長が、「進まんでいい。今の状態を踏ん張れ」と言うてはったんです。私それを思い出して、「みんなで今をふんばろう」と言っていました。でも、「また組合が勢いついてきたら、そんな時戻るわ。今はしゃないで」と逆に説得されることもあって、何にもできひん自分がつらかったな。

—恐怖感もあり、職場の仲間も疑心暗鬼になり、脱退する人が出るなかで、松尾さんはなぜ組合に残ったんですか。

とりあえず逮捕された仲間が帰ってきはるまではいようと思うて、まさか2年近く入っているとは思わへんかったけど。

その間、逮捕されたメンバーの家族のフォローに回って、私は辞められへんかった。奥さんたちは怒ったり、いろいろ言わはったけど、みんな悪いことしてないというのは、理解してはった。

—松尾さん自身はフォローされたんですか？その後会社を解雇にもなったそうですが。

私はどっかでなんとかやると思うてた。

私が家族のフォローに回っている時は、旦那がいて、お互い解雇ではなかった。旦那は私とは違う会社で3人の組合員がいたんです。

そこで、まず旦那が社長に呼び出された。いざ話を聞こうとしたら、話をするのは連帯をやめてからだということだった。それで3人は、組合をやめたということにして話を聞いたんです。それで二人は、「う

ちはやめてもらうけど、雇用は保証したる」とっていう話やったみたい。旦那さんの場合は兄弟が組合役員のため、松尾の名前ではどこも働かれへんから、雇用保障はできひんって言われて、自主退職させられました。

自主退職やとすぐ失業保険ももらえへんし、やめんでいいやんとかみんな言うてたけど。でそれが2019年の7月。つぎ私が11月に解雇されるんです。二人とも家のローンもあって、お金の心配が一番でしたね。解雇されてからは。

そんで、次々と逮捕されるんで、私もどうなるかわからへんから、いつ持っていかれてもいいようにと、通帳とカードを母に渡しました。母は弾圧のことなんも知らんし、逮捕されるかもって話をした時も、「どうすんの生活」と言われて。母は心配性なんで、それでも、「がんばろうと思っていることは、がんばったほうがいい」と言われました。当時は娘たちと離れて暮らしていたんですが、現在は一緒に暮らしています。末娘がこの前、「ママはしんどい道を進んでいるな」と思っていたけど、家族のためにやってくれはったんのやな」と言ってくれました。

—映画はどんな人たちに観てもらいたいですか。

まず支援してもらった方、共闘関係にある方にはぜひ観てもらいたいですし、労働組合ってなんやろと思っている人、若い子とか女性にも、みんなに見てもらいたいと思います。組合やめていった仲間も、見て何か感じてもらえればいいと思います。それに検察官とか裁判官にも見てほしい。

関西生コンって、フェイクニュースとか変な動画とか結構あったじゃないですか。作られたマイナスのイメージを変えてほしい。人と人とのつながりを大事にしているのが関生なんですって。

そして、やっぱり労働組合っていいんだよって、大事なんだよって、伝わったらいいかなと思います。

だって、子どもたちに残してやりたいと思って、私がんばってきたんですよ。生理の有給化とか。今の子、生理休暇すら取らない。働いている3人の娘は、女性が多い職場なんですよ。それでも「人手がいらないのに、そんな取れへん」言うて、誰も取らへんし。生理休暇すら取れる社会になっていない。

子どもらが働くようになったら、私の労働条件が拡がっていらいいなって、思いながらがんばってきたのに。

インタビューを終えて 組合は権力によって弾圧と破壊攻撃にさらされ、延べ89名の逮捕者と大量の解雇者と組合員の脱退が続いた。恐怖と疑心暗鬼の中で踏ん張り闘い続けた松尾さん。そんな一人の女性労働者の組合員としての生きざまがインタビューの中でも伝わってきました。ぜひ、松尾さんや全日建関生支部の仲間と運動を支えるために、全国各地で上映運動に取り組もう。

東アジアの現状を憂う

力と力の対決では何も生まれない 軍事拡大に走る日本政府の誤謬

フォーラム平和・人権・環境 共同代表 藤本泰成

5年ぶりの実動訓練・米韓合同軍事演習

平和フォーラムは、今年7月末から8月にかけて、朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）が、米国に対し敵視政策を改め米韓合同軍事演習の中止を呼びかけていることから、関係する各県組織と連携し、在日米国大使館・領事館、在日大韓民国（韓国）大使館・領事館へ、予定される米韓軍事演習の中止と対話への途を再開することを要請しました。

2018年6月、史上初の米朝首脳会談が開催されて以降、春夏の合同演習は中止されてきました。それを受けて朝鮮は、核実験やICBMの発射訓練などのモラトリアムを実施してきました。長期にわたる経済制裁やコロナ禍、水害などの自然災害で朝鮮民衆の苦難は想像に難くありません。制裁の解除を求め国交を開こうとする朝鮮の希望は、かなえられずにいます。韓国の尹錫悦（ユン・ソギョル）新政権と米国バイデン政権は、軍事演習を再開し、大規模な実動訓練を実施しています。

8月22日から9月1日には、5年ぶりに名称を変更して行われる米韓合同軍事演習「乙支（ウルチ）フリーダム・シールド」が実施されました、その後、9月26日から、10月7日からと立て続けに訓練が実施され、10月17日からは野外機動訓練である「護国訓練」、10月31日からは米韓空軍の合わせて240機が参加する大規模実動訓練などが繰り返されました。米海軍横須賀基地を母港とする原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする第七艦隊戦闘部隊が参加するなど、5年ぶりに再開された米韓合同軍事演習はきわめて大規模なものとなっています。米国による朝鮮半島の分断、対立を呼ぶ軍事介入は、東アジアの安定と平和にとって大きな障害となっています。

終わらない朝鮮戦争 - 悪の枢軸と名指し

2001年のイスラム過激派組織アルカイダによる同時多発テロ後の2002年1月29日、ジョージ・W・ブッシュ米大統領は、一般教書演説で朝鮮、イラン、イラクの3か国を「悪の枢軸」と批判しました。2003年3月、大量破壊兵器の保有とアルカイダの関係を理由に米国を中心とする有志連合軍は、イラク攻撃を開始しました。イラク戦争は、サダム・フセイン政権が倒壊した後も続き、米軍が完全撤退を行ったのは2011年12月と8年間に及んでいます。イラク戦争による同国の荒廃はすさまじく、宗教対立やISIL（イスラム国）の台頭など、いまだ



キーン・ソード 23—米海兵隊オスプレイを展開し軍事演習を行う自衛隊と米海兵隊(米海兵隊 facebook より)

に混乱が続いています。

朝鮮は、米国とは1950年から朝鮮戦争を戦い、1953年7月の休戦協定以降も米国と平和条約の締結にはいわず対立を深めてきました。米・韓両軍と朝鮮軍は、北緯38度線のDMZ（非武装地帯）を挟んでにらみ合ったまま70年を迎えます。1976年から始まった米韓合同軍事演習は、例外はあるにしろほぼ毎年のように世界でも有数の大規模演習として続けられてきました。朝鮮は、米国への軍事的圧迫に対抗する手段として核兵器開発と長距離弾道ミサイルの開発を進めてきました。2021年9月21日、文在寅（ムン・ジェイン）韓国前大統領は、国連総会で演説し「朝鮮戦争の終戦が朝鮮の非核化を促す」として朝鮮戦争の終結宣言を呼びかけました。しかし、米国は朝鮮の非核化が先として応じず、日本政府は「時期尚早」との意思を表明しています。日米両国による戦争終結への努力の否定は、朝鮮半島の対立をいっそう深めることにつながっています。情勢は、東アジアの平和にとって大きな脅威となっています。

対抗する朝鮮、利用する日本政府

朝鮮外務省は、この間の大規模合同軍事演習を捉え「朝鮮半島およびその周辺の状況は、米国と韓国の絶え間なく無謀な軍事行動により、再び力による力のための深刻な対立の段階に入った」と表明しています。9月25日から10月5日にかけて計12発のミサイル発射を繰り返しました。その後も、断続的にミサイル発射や砲撃訓練が続いています。日本政府は抗議の意思表示を行い、10月4日の日本上空を通過した際には全国瞬時警報システム（Jアラート）を鳴らし、北海道などで一部列車をストッ

プさせました。10月5日には、国会に於いて全会一致で抗議声明を上げています。しかし、朝鮮のミサイル発射の背景となっている、複数回にわたって繰り返された「米韓合同軍事演習」はあまり報道されていません。朝鮮が発射するミサイルへの一方的報道は、現在政府内部で協議されている防衛関連3文書（新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画）および防衛費のGDP1%から2%への増額など、防衛力強化容認への世論操作の役割を果たしています。直近の読売新聞の調査では、防衛力強化に賛成が68%と反対の23%を大きく凌駕しています。

岸田首相は、朝鮮を軍事的脅威として非難し、敵基地攻撃能力の保有を主張し、圧倒的軍事力を持って対抗しようとしています。4日の朝鮮によるミサイル発射の直後、寄港の途にいた米空母ロナルド・レーガンは日本海に再び展開し、米韓両軍は5日に地対地ミサイル4発を韓国領内から日本海に向けて発射しました。その後も力と力の誇示はあっても、対話の姿勢が一向に見えません。この様な状況は、朝鮮のミサイル以上に日本の安全保障の脅威であると言って過言ではありません。

軍備増強で安全は保障されない

朝鮮のミサイル技術は格段に向上しています。変則軌道やロフテッド軌道での打ち上げ、極超音速ミサイルなどは、迎撃が非常に困難とされています。日本のミサイル・デフェンス（MD 防衛）は、イージス艦の弾道ミサイル対処能力と地対空誘導弾パトリオット（PAC3）の2段階防御を基本にしていますが、朝鮮の数百発を超えるとされるミサイルには対応しきれません。一度に多数のミサイルを発射するいわゆる飽和攻撃には無力といって間違いないでしょう。だからといって敵基地攻撃能力（反撃能力）を保有するとしても、その先制攻撃には、情報収集能力の向上を含め様々な課題があります。安保法制を改悪し、米国と共同歩調を取って朝鮮や中国と対抗しようとする日本政府は、防衛費のGDP2%を主張しています。何とこれまでの2倍、約5兆円の増額です。もはや日本は安全保障のジレンマに陥ったと言って過言ではありません。全国に散らばる原発施設や米軍基地などたくさんの攻撃目標を提供する日本を、武力で守ろうとするには限界があります。軍事大国化がもたらす危険性を、しっかりと議論し、日本の安全保障にとって何が必要なのかを見極める事が重要です。

拉致に拘泥せず、対話の途へ

今年は、日朝平壤宣言から20年、日中共同声明・国交正常化から50年の節目の年でした。対立する中国、そしていまだ国交のない朝鮮と、新しい関係

構築の好機だったと思いますが、日本政府には残念ながら何の動きも見られませんでした。2002年9月、小泉純一郎首相（当時）は、朝鮮の首都平壤を訪問し金正日国防委員長との間で「日朝平壤宣言」を締結し、国交正常化への一步を踏み出しました。しかし、小泉政権を継いだ安倍晋三首相が、日朝関係回復の基本に拉致問題の解決を据えることで、その後の交渉は行き詰まることとなりました。「拉致問題」は日本の最重要課題、その解決が国交正常化の前提、被害者全員の帰還、との「拉致三原則」を主張は事態を膠着させ、2014年のストックホルム合意以降は何の進展もないままに経過しました。安倍政権は、拉致問題を政治的プロパガンダとして自らの政権維持に利用しただけで、東アジア情勢、朝鮮半島情勢に何の役割も担えず、米国の東アジア政策に追従し中国や朝鮮との対立を深めるだけに終わっています。

中国外務省の趙立堅報道官は11月3日に記者会見し、「朝鮮半島の平和と安定を維持し対話と協議を通じて問題を解決することは地域の共通利益に一致する。関係する各方面が朝鮮半島の問題点を直視し、対話を再開する条件を作り出すよう望む」と述べています。日本海に向けて、黄海に向けて、ミサイルを撃ち合うことで何かが生まれることはありません。軍事演習よりも対話の途が、平和を開くための唯一の道なのです。

戦争を回避するために

2014年4月の集団的自衛権行使容認の閣議決定、そして2015年9月19日の安全保障関連法の強行採決と、日本国憲法の平和主義は変わっていませんが、自衛隊のあり方は一変しています。まさに、日米同盟の強化、日米一体となった統合軍とも言える軍事演習が実施されています。北海道を中心に行われた「レゾリュート・ドラゴン22」（10月1-2日）、南西諸島を中心に行われた「キーン・ソード23」（11月10-19日）などの日米共同統合実動演習は、まさにその具体化だと思います。その事実、私たちの安全を保障するのではなく、中国人民の脅威となっているのです。相互の脅威がいつ戦争となるか、歴史を見つめ直す必要があります。

戦後日本は、憲法9条をもって二度と再び自ら戦争をしないと誓いました。侵略戦争の反省に立ったアジア諸国への約束です。自衛隊を創設してもなお、政府・自民党は「専守防衛」と言わざるを得なかった。そのことが日本の安全保障にどれだけ有意義であったか、政治はしっかりと検証すべきだと思います。アジア諸国へ脅威を与えないこと、それは憲法9条を守り、二度と再び自ら戦争はしない、専守防衛の姿勢をしっかりと貫くこと。今大切なのはそのことだと、私たちは訴えます。（ふじもと やすなり）

岸田首相の新原発方針—原発の積極的な活用政策は問題が山積み

原子力資料情報室 事務局長 松久保 肇

2022年8月24日、第二回GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で『『エネルギー政策の遅滞』解消のために政治決断が求められる事項』として、事務局は原子力について「再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分プロセス加速化」を提示した。岸田首相はこうした論点を含め「年末に具体的な結論を出せるよう、与党や専門家の意見も踏まえ、検討を加速してください」との方針を示した。この指示に呼応する形で、経産省の原子力小委員会やその下にあるワーキンググループでは急ピッチで検討が進められている。

これまで、政府要人は「現時点では新增設リプレイスは検討していない」と繰り返し明言してきた。また各種世論調査を確認すると、世論は将来的な脱原発という点ではおおむねコンセンサスが取れている。原発の再稼働では意見が大きく割れている状況だ。そんな中で、原発活用を全面的に展開する今回の方針は、非常に性急な動きであり違和感をぬぐえない。

岸田首相の新たな原子力政策の問題点

今回の方針はいくつかの問題が混同されている。すなわち、電力需給ひっ迫という短期対策と、GXという長期対策のための原発再稼働・寿命延長・新增設、そしてエネルギー安全保障確保策としての原子力である。

しかし、まず第一に原発新設には10年以上の時間がかかるため、電力需給ひっ迫対策には何の役にも立たない。また新設に10年、その後40年以上稼働する原発は、電力政策を長期にわたって固定化させるため、変動著しい現代において、変化への適応の足手まといとなる。さらに、仮に既存原発がすべて原発を60年稼働とした場合、カーボンニュートラルの達成目標である2050年には23基、2060年には8基しか残らない計算となる。仮に、発電電力量に占める原発シェア目標を現状の20%に据え置く場合、数十基単位という途方もない原発新設が必要になる。この計画に実現可能性はあるのか。

第二に原発再稼働は、地元がコンセンサスを得て承認するものである。国が押し付けるものではないし、そのような圧力をかけることも、その後の地元との関係を悪化させるものだ。

第三に寿命延長についても、海外の寿命動向がどうあれ、地震大国日本という固有事象を無視した議論はできない。そもそも原発は設計寿命が30年や40年で作られており、いくら交換できる箇所は交換していると言っても限界がある。



2022年8月24日、第2回GX会議で会議のまとめを行う岸田首相(首相官邸ホームページより)

第四に東京電力福島第一原発の廃炉もままならない。原発を稼働すれば必ず出てくる高レベル放射性廃棄物の後始末も未解決である。

第五にCO₂排出量削減のための原発というが、原発は計画から運転開始までに20年以上かかる場合もある。運転開始に至るまではCO₂排出量の多い旧来の電源で代替されることになる。一方、再生可能エネルギーは太陽光などでは1年ほどで稼働できる。その分CO₂排出量は早く削減できる。つまり、トータルで考えたときのCO₂排出量は圧倒的に原子力のほうが多いことになる。

原発活用を市民に押しつけず、多数の世論に向き合え

東電福島第一原発事故から11年半、電力会社が原発の維持などに費やした費用は11兆円以上にのぼる。これは再生可能エネルギー発電促進賦課金の累計額にも匹敵する費用である。国・電力会社は認めようとしないが、動かない電源にこれだけの費用を費やせば、他の電源投資にしわ寄せが出ることは明白だ。また巨大な原発という電源が、いつ再稼働するとも知れない状況で存在する以上、既存の老朽化した電源を活用するのは企業の利益だけを考えれば、正しい判断だといえよう。しかし、多くの原発が再稼働できないままに時間とお金だけが費やされた。

国は、原発活用という方針を、あたかもこれしかないかのような形で押し付けようとしている。だが、東電福島第一原発事故を経験した日本は、原子力利用について、慎重の上にも慎重を期す必要がある。まずはこれまで政府自身が逃げてきた脱原発を求める多数の市民の声に向き合うべきだ。

(まつくぼ はじめ)

改憲反対、軍事拡大を許すな！ 本気でたたかおう！

フォーラム平和・人権・環境 共同代表 勝島一博

2022年の取り組みは、3年目を迎える新型コロナの感染とどう向き合い運動を進めるか、という私たちの姿勢がさまざまな取り組みの中で問われる1年でした。

これまでは、大きな集会などは中止・規模縮小しながら取り組んできました。また、会議等もオンラインを利用するなど創意工夫し運動を進めてきました。

今年は、新型コロナの感染が落ち着きを見せる中、被爆77周年原水爆禁止世界大会、鹿児島で開催した全国活動者会議、憲法理念の実現をめざす第59回大会、ピーススクールなど、分科会数などについて配慮したものの新型コロナ感染前の開催に戻すことができました。

しかし、コロナ禍で縮小・制限してきたさまざまな取り組みは、平和フォーラム、都道府県組織を問わず運動領域の縮小や取り組みへの参加者数の低下等をもたらしました。共闘運動の多様化とその中心を担うことから、ややもすると共闘組織間のもたれあいにも陥りやすく、今後、憲法擁護、反戦・平和、反核、人権確立などの取り組みを通じて、改めて、目的意識的に運動領域の拡大や主体性的な運動づくり、組織強化へとつなげていかなければなりません。

さて、今年の特徴的な課題としては、岸田政権下での改憲発議阻止、軍拡阻止の取り組みを挙げなければなりません。

第26回参議院選挙の結果、衆・参両院での改憲勢力の拡大により、従来予算委員会開催中は開かれなかった憲法審査会が予算委員会開催中に毎週行われ、「国会議員の任期延長」を改憲4党が求め、「緊急事態条項」についても、自民、国民、日本維新の会の3党が憲法改正を主張するなど、いくつかの課題では意見がまとまりつつあり、今後一気に改憲発議へ動き出す環境が整ったといえます。私たちは、年明けの通常国会では改憲発議をめぐる、正念場の闘いを迎えることを全体で決意しなければなりません。

また、2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻や米中の台湾問題をめぐる軍事的緊張の高まりの中で、日本の防衛政策が大きく軍事拡大に向けて動き



始めた1年でもありました。

本年5月に成立した官民連携による軍事研究を推進する「経済安全保障法」に加え、6月14日に自民党国防議員連盟が政府に提出した提言は、「産官学」に自衛隊を加えた「産官学自」一体となった防衛生産力・技術力の抜本的強化を求め、国内防衛産業育成のテコ入れに向けたものとなっています。

そして、「国家安全保障戦略」「防衛大綱」「中期防衛力整備計画」の年内改定に向けて、設置された専門委員会の中では「敵基地攻撃能力の保有」や経済安全保障に沿った武器産業の育成、当然ながら軍事目的の科学技術研究の推進も課題とされています。

まさに、これまでの憲法を基にした「平和国家」の歩みから踵を返し、これまで憲法の平和主義に抵触するとして禁じられてきた武器輸出や、専守防衛の枠すら逸脱し、敵基地攻撃能力の保有を声高に叫び、アメリカと一体となった軍事戦略のもと防衛費を倍増し世界第3位の軍事大国化への新たな国づくりがスタートした1年でもありました。

私たちは、こうした情勢を踏まえ、改めて、「改憲発議反対、軍備増強を許さないとりくみ」を方針化し、全国代表者会議、運営委員会、常任幹事会などさまざまな機関会議を通じ、構成組織である労働組合や全国の平和運動センターをはじめとした都道府県組織が一体となって、この方針の具体化に向けて取り組むことを確認してきました。

そして、連携する組織として、全国各県・各地の戦争をさせない1000人委員会に加え、立憲民主党など野党やさまざまな市民団体とともに取り組みを進め重層的な運動を展開していきます。

各都道府県組織では、すでに、創意工夫した取り組みが生まれています。各県の取り組みを全体で共有し全県での取り組みへとつなげるとともに、このとりくみを通じて、平和運動センターや戦争をさせない1000人委員会の主体的な運動の強化と組織拡大、政党・市民団体との連携強化に取り組んでいかなければなりません。

「改憲発議反対、軍備増強を許さないとりくみ」を本気でたたかい、新しい年に向けて新たな展望を切り開いていこうではありませんか。(かつしま かずひろ)



〔本の紹介〕

『戦争と農業』 集英社インターナショナル新書

著者 藤原辰史（京都大学人文科学研究所准教授）

農作業を効率的にし、生産性を上げ、飢えからの解放という人類の営みが、20世紀に入って飛躍的に農業技術を発展させた。同時にその技術が戦争にも応用（スピノフ）され戦争のあり方を大きく変えた。その一例としてトラクターのキャタピラは戦車に応用され、化学肥料は火薬になった。戦争のために作られた毒ガスは、スピノアウトし平和時に農薬に変わった。さらに長い年月をかけて品種改良してきたものを、現在では遺伝子組み換え技術で、即興的につくりかえ、資本主義の「独占商品」として農業の在り方を変えようとしている。

農業技術の平和利用から軍事利用への大きなターニングポイントが、第一次世界大戦であったことが述べられ、その後の第二次世界大戦やベトナム戦争などに利用されていった。本来、人類の食や生活を豊かにする技術の発展が、人々の争いを加速させていくことになった。このことは、原子力の「平和利用（商業利用）」と「軍事利用」にも通底する。今まであまり考えたこともない、軍事技術と農業技術のつながりに驚いた。

さらに、農業革命ともいえるべき技術の発展は、

二十世紀の人口増加を支えた一方で、大量生産、大量消費、大量廃棄などを繰り返す中で、世界は、飽食の一方で貧困と飢餓を発生させている現在の問題も鋭く突いている。

さらに「食べる行為」が一個人の身体的行為で終わるのではなく、社会や環境そして長い歴史としての過去—現在—未来へと続く関連性を説いている。「食べて出す」だけで終わらず、その前後に社会や微生物などの食物連鎖などがあり、私たちの「食べる」ということは、過去から未来へつながり、地球環境にもつながっている「行為」の通過点であることを認識させられた。

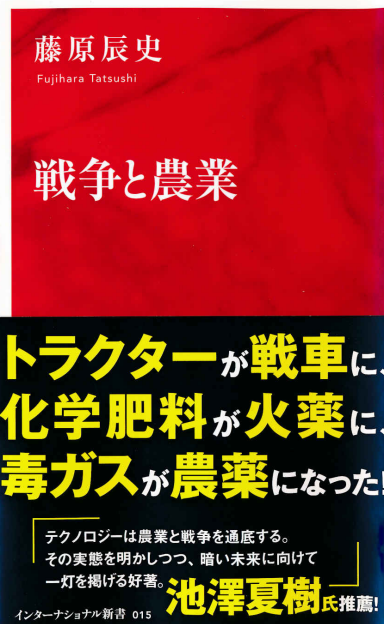
現在の農業が置かれている現状と食の捉え返しを簡潔に分かりやすくまとめられ、刺激的な一冊となっている。（井上 年弘）

また原発再稼働の遅れや再エネに不安定があるとして電力需給の逼迫を宣伝してきた。しかし、京都大学の安田陽特任教授は、朝日新聞のインタビューで「様々な情報は根拠が乏しく、議論されている対策も外的なものに目につく」と指摘し、「人々の不安をあおって便乗するナラティブ（物語）には、注意を払わなくてはいけない」と述べている。

福島第一原発事故の教訓を忘れ、騙されてはならない。私たちは「原発の安全神話」が全く根拠のないものだったことを知っている。GX会議で提起されている次世代炉は、あたかも将来のエネルギーの救世主のように伝えられるが、五つある次世代炉のどれもが研究開発段階にあり確実なものはない。本命と目される「革新軽水炉」は基本的に現状の原発技術の延長に過ぎない。経産省は、2030年代の商業運転をと意気込むが、建設計画もない。

この間、GX会議が言うように日本の再エネ計画は他国に後れを取っている。それは、結局福島第一原発事故があっても、脱原発を決定できずに来たからだ。電力各社合計して、この間の安全対策費は約5兆4千億円を超えるとされている。私たちは、自らが好まざる将来に自らの財産をつぎ込んでいく。

（藤本 泰成）



WE INSIST!

虚構のGX会議

岸田首相は、脱炭素化に向けたエネルギー政策立案のためのGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議を官邸に設置した。7月27日を初回としてこれまで3回の会議を行っている。GXとはそもそも脱炭素への社会変革を意味するが、この会議の軸足は「原子力政策」の再開・再編に置かれている。メンバーは企業関係者中心で学者も投資セミナーの講師であったり、経済安保の推進派であったり、どうもうさんくさい。しかも非公開で進められている。

この会議の意味するものは、化石燃料が否定される脱炭素社会の実現を手っ取り早く原発再稼働で切り抜けようということではないか。会議資料を見ると、①再稼働の加速、②運転期間延長、③新增設・リプレース、④次世代原発の開発などの内容が躍る。原発再稼働によって、この冬の停電を回避、約1.6兆円の国富の流失を回避、そしてエネルギーの安全保障が確保されると記載されている。そういうことなのだろうか。

この間、政府・電力会社は、ウクライナ戦争でLNGが高騰し燃料確保が困難になりつつあり、